

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民相談				整理番号	51		枝番号		
担当部課名		区長室区政相談課		コード	030701		連絡先電話番号	3212		昨年度整理番号	54
係名						上位施策名		No			
予算事業名		区政の広聴		コード	06700		区政相談等の充実		82		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				26 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区法律相談実施要綱						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区くらしの相談実施要綱						
	全区民				(3) 杉並区税務相談実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 相談内容の専門家が区民の相談に応じる。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民の生活上生じた問題や悩み事などについて、解決に向けたアドバイスや指導をする。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 法律相談・家事・税務相談可能人数				(1) 相談者数							
(2) 相談日数				(2) 法律・家事・税務相談充足率							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	3,678	3,348	3,736	3,345	3,648			
	活動指標(2)		日	245	243	246	246	241			
	成果指標(1)		人	5,510	5,404	5,854	5,465	5,500			
	成果指標(2)		%	92	91	100	90	100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	18,215	18,145	19,249	18,821	19,006	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> (1) 非常勤職員の内訳が、14年度までは嘱託員2名、パート1名だったが、15年度からは嘱託員3名となった。 (2) 15年度から防犯相談を開設したことにより、専門相談員1名を配置した。		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70 2.80	0.84 2.80	0.80 3.00	0.86 3.00	0.80 3.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,296	7,555	7,195	7,735			7,195
		非常勤職員分		千円	7,725	7,725	8,277	8,277			8,277
	総事業費 ++		千円	32,236	33,425	34,721	34,833	34,478			
	単位あたりコスト ÷		円	8,765	9,984	9,294	10,413	9,451			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	32,236	33,425	34,721	34,833	34,478				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		89.5	活動指標(2)の15年度達成率%		100.0	15年度予算執行率%	97.8		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区後援の他団体の相談事業に対しても、積極的に広報すぎなみや公式ホームページに掲載し、区民への周知を図り相談者数を増やしている。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会状況の変化とともに相談の専門性も増し、多種多様になってきている。 昭和44年...3160件 平成15年...5465件
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	法律相談において、同一案件1回の相談としているが、複数回の相談を受けさせてほしいとの要望がある。
	今後の予測	家族形態の変化や急速な高齢化により、家事相談や成年後見などの問題が増加することが予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民が抱える法律上の問題や各種の悩みについて、弁護士や専門相談員が親身になって相談を受け、区民の問題解決に役立っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 区が実施している無料相談以外に、区後援という形態で、各種公益団体が無料で同様の相談を行うことにより、費用をかけずに区民が安心して相談を受けられる機会が増している。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 後援(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 専門非常勤相談員との連携を密にし、情報提供や研修会への参加を促進し、相談実務の向上を図る	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区民に問題解決の糸口を見出してもらうことが事業の目的である上、低所得の区民利用も多く、料金徴収は適当ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 区が実施している相談事業ということで、区民が安心して相談を受けに来ている。専門非常勤職員は必要最低限の人数で対応しており、削減困難。また、既に「区後援」による他団体との協働も実施しており、今以上のコストを下げる余地はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 他団体との協働を推進し、区民の相談窓口を増やしていく。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 区が実施する相談業務については、16年度と同程度の規模を予定している。また、区が後援するものに関しては経費に影響しないため。		